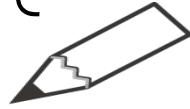




新型コロナウイルスによる最近のマーケット変動に際して 改めてお伝えしたいこと



2020年1月に中国で新型コロナウイルス感染者が発表されて以降、新型コロナウイルスに関する報道は日々絶えず、この影響により、マーケットは大きく変動しています。

さらに、3月11日に、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスを「パンデミック（世界的な大流行）とみなせる」と表明したことを受けて、今後も、マーケットは不安定な展開が続く可能性があります。

投資信託を保有され、最近の情勢によってご不安になられているお客さまに、「最近のマーケットの変動要因」と「これからのマーケットを考えるポイント」を説明させていただくとともに、「投資に対する考え方」について改めてお伝えさせていただきます。

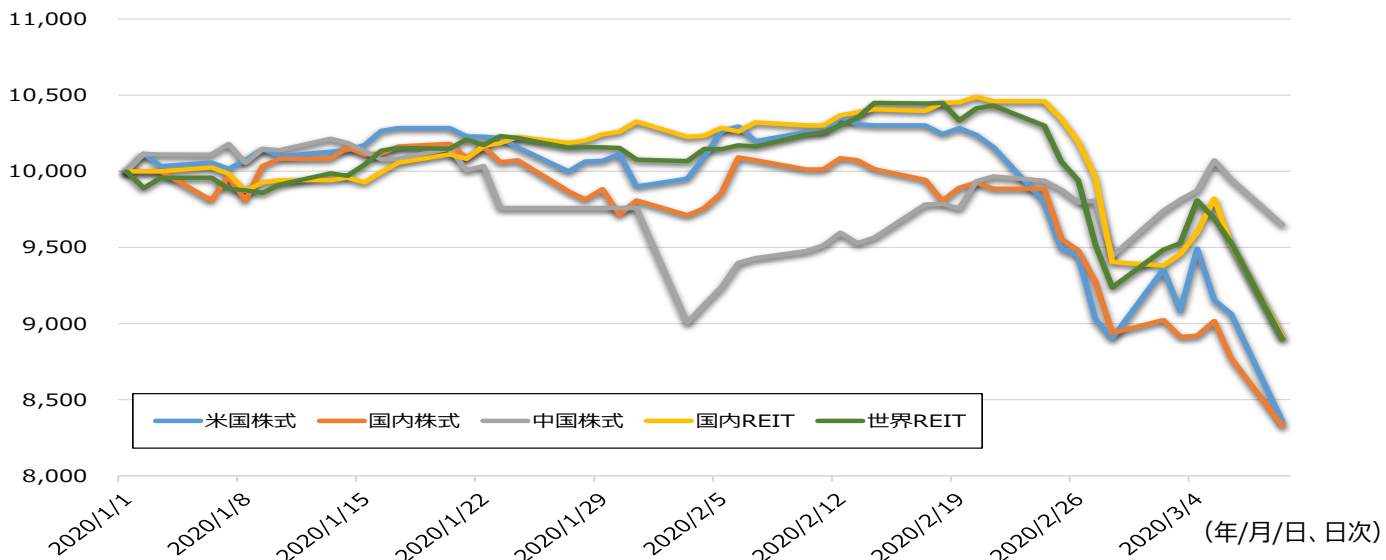
1. 最近のマーケットの変動要因等

① 株式市場等の動き

新型コロナウイルスは、発生当初、感染は中国国内で抑えられると考えられていました。そのため、マーケットでは、中国株価は下落しましたが、日米株価や国内外のリート価格は比較的堅調に推移していました。しかしながら、日本や韓国などの周辺国、さらに、欧州や米国にも感染が拡大すると、リスクオフ※の流れで世界的な株安・リート安になりました。

※ 株式などのようにリスクの高い資産から債券などリスクの小さい資産に資金が流れることを、「リスクオフ」と呼びます。さらに、3月6日に原油の減産交渉が決裂したことをきっかけに、世界の株価が再び大きく下落しました。

【主な株式指数、リート指数の動き】（2020年1月1日～2020年3月9日）



〔出所〕Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信にて作成 ※2019年12月末を10,000として指数化
 ※米国株式：NYダウ、国内株式：日経平均株価、中国株式：上海総合指数、国内REIT：東証REIT指数（配当なし）、
 世界REIT：S&PグローバルREIT指数（配当なし）

※本資料は最近のマーケット動向と投資についての考え方についてご理解を深めていただくためにしんきんアセットマネジメント投信が作成した資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘資料ではありません。

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

②株価下落の要因

3月6日に行われたOPEC参加国等の会談で、原油の減産が合意されませんでした。これにより、原油が供給過剰になる恐れがあることから、原油価格は大きく値下がりしました。

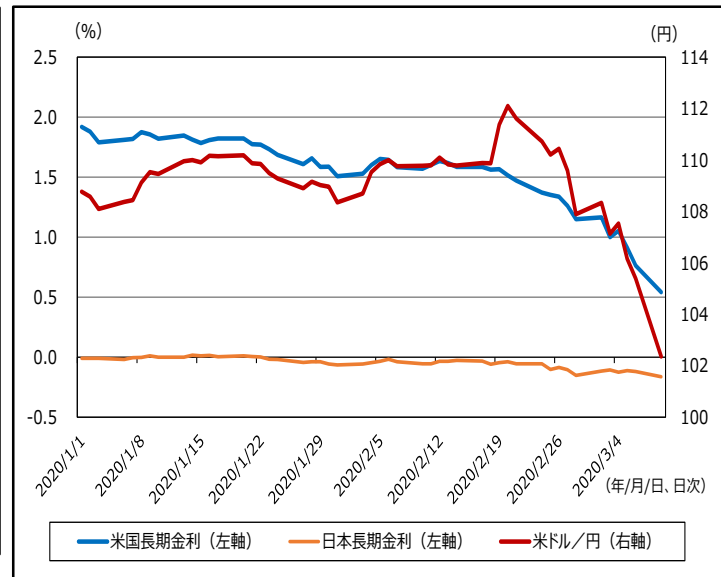
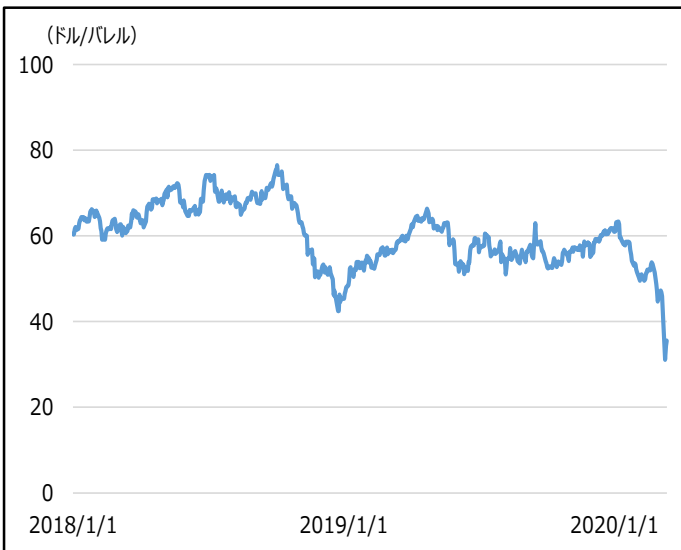
一般に、原油価格が値下がりすると、物価は下落します。日・米・欧の中央銀行では、物価上昇率の目標を定めているため、物価の下落から政策金利の引き下げが連想されました。

そして、日本と米国の金利差縮小は、短期的には為替の円高要因になります。

米国では、新型コロナウイルスによる景気対策として3月3日に金利が引き下げられたばかりです。原油価格の下落によってさらに金利が引き下げられると、日本と米国の金利差が一段と縮小するため、大幅な円高になりました。一般に、円高は、国内株にとっては値下がり要因になりますので、株価が大きく下落しました。

【原油価格】
(2018年1月1日～2020年3月9日)

【日米長期金利、為替レート (円/ドル)】
(2018年1月1日～2020年3月9日)



〔出所〕Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信にて作成
※WTI期近物価格

〔出所〕Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信にて作成

③マーケットの変動が大きくなる背景

大きな出来事があったときに、マーケットを最初に動かすのは、その影響を予測して、実際のマーケット変動を先取りして利益を得ようとする「超短期投資家（投機家）」です。さらに、相場下落により評価損失が一定限度を超えると、システムティックに機動的な売却を行う投資方法を取っている投資家もいます。こうした動きによって、マーケットの変動は大きくなりがちです。

もちろん、投資信託を通じて資産形成をされている方とは、投資への考え方や方法、スタンスも異なります。ですが、参加しているマーケットは同じですから、どうしてもその波を受けてしまいます。

マーケットが大きく変動しているときに、投資信託を通じて資産形成をしている方に思い出していただきたいことは「**長期的な視点を持つこと**」です。

※本資料は最近のマーケット動向と投資についての考え方についてご理解を深めていただくためにしんきんアセットマネジメント投信が作成した資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘資料ではありません。

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

2. これからのマーケットを考えるときのポイント

1 各国の経済対策

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界経済が減速する懸念が広がっています。

2月22日には、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長率の見通しを引き下げました。

世界経済が減速するのであれば、マーケットにとっても大きな影響があります。

一方、3月3日にG7の財務相と中央銀行総裁による緊急電話会議後の共同宣言では、「新型肺炎が市場や経済に与える影響を監視し、財政、金融ですべての適切な政策手段を用いる」とのメッセージを打ち出し、その直後に米国が緊急利下げに踏み切りました。

今後、各国において金融緩和や財政出動が行われれば、世界経済の減速懸念による金融市場の混乱は抑えられる可能性もあります。

【世界経済の見通し】（2020年1月発表）

	2019年推計	2020年予測	2021年予測
世界	2.9%	3.3%	3.4%
先進国・地域	1.7%	1.6%	1.6%
米国	2.3%	2.0%	1.7%
ユーロ圏	1.2%	1.3%	1.4%
日本	1.0%	0.7%	0.5%
英国	1.3%	1.4%	1.5%
新興国	3.7%	4.4%	4.6%
中国	6.1%	6.0%	5.8%

【2020年2月の修正】
3.2%（▲0.1%）

【2020年2月の修正】
5.6%（▲0.4%）

〔出所〕IMF「World Economic Outlook Update, January 2020」

2 消費回復、設備投資の再開など

新型コロナウイルスによって買い物や外出、旅行などを控える動きが強まっているのが現状です。新型コロナウイルスの終息はまだ見通せませんが、終息後には、買い物をしたり、旅行をすることで個人消費が回復する可能性は大きいと思われます。

また、今回の事態で感染リスクを回避するために時差出勤や交代制勤務を導入した企業も多く、今後、勤務形態の変化に合わせたシステムの整備等が進むことも予想されます。あるいは、人手不足解消や感染リスク回避のために工場の自動化や無人レジなどの導入が一層進むことも考えられます。つまり、新型コロナウイルスをきっかけに、設備投資が増えることも考えられます。

個人消費の回復や設備投資の増加は、景気を押し上げる効果がありますので、将来的な景気回復が期待できます。

※本資料は最近のマーケット動向と投資についての考え方についてご理解を深めていただくためにしんきんアセットマネジメント投信が作成した資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘資料ではありません。

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

3. 投資に対する考え方 ～長期的視点～

想定外の出来事があると、投資信託を通じた資産形成について不安になるかと思います。

そのようなとき「これ以上のマイナス（評価損失）は嫌だ」、「わからないから」といった“気持ち”を優先しがちになりますが、改めて「時間分散（積立投資）」と「長期投資」という投資のコツ、そして、資産運用の目標（ゴール）を思い出していただきたいのです。

1 時間分散（積立投資）

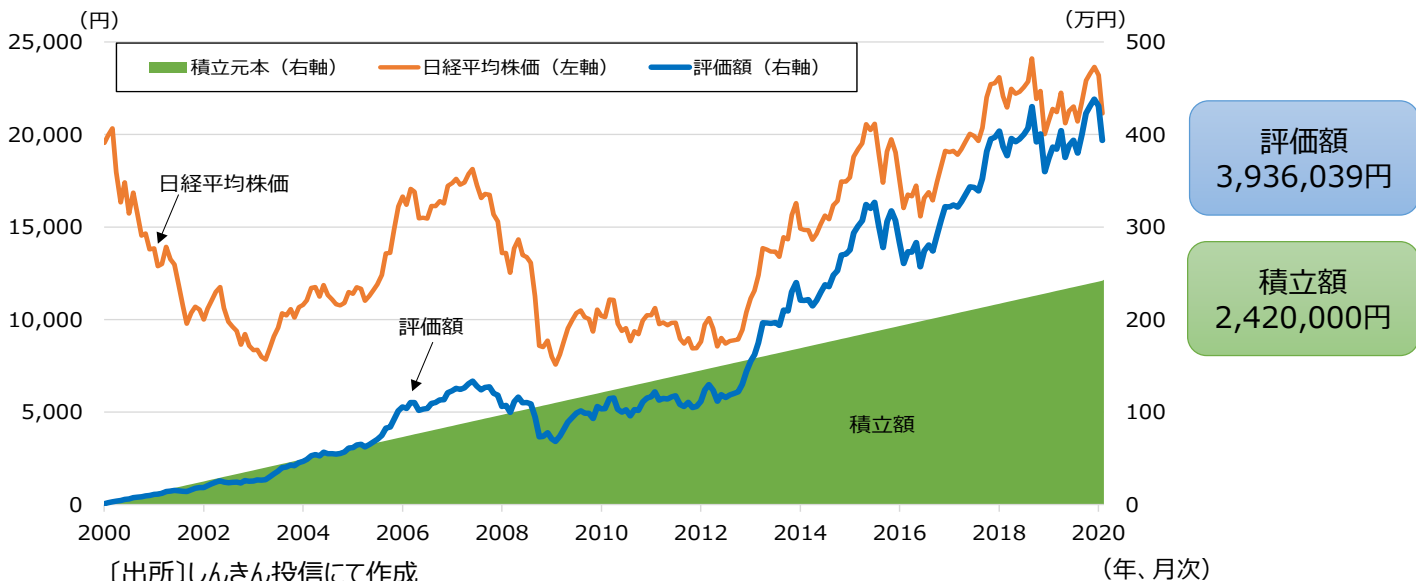
時間分散の投資方法の代表が「積立投資」です。

「マーケットが下落しているから積立投資を停止する。」—これはあまり得策ではないかもしれません。

下のグラフは、日経平均株価を毎月積立で投資をした場合のシミュレーションです。2000年からを振り返ると、さまざまな出来事の都度、日経平均株価は大きく変動しました。

しかし、この期間の積立投資の成果は、大きな評価益になっています。これは、マーケットの下落時に、より多くの口数を購入できた効果です。つまり、積立投資は、マーケットが下落しているときにも続けると、その後の回復局面では、より大きな運用成果を得られる可能性がある、ということです。

【積立投資のシミュレーション】（2000年1月末～2020年2月末）



2 長期投資

株式やリートの価格は経済や景気の影響を受け、変動します。好況と不況のサイクルは繰り返しますが、長期的な視点に立てば、経済は成長を持続すると考えられます。つまり、株式やリートによる資産運用も長期的に考えるなら、経済の成長を反映して資産も成長するはずですが、だからこそ、時間を味方につけた長期投資をお考えいただきたいのです。

もちろん、短期的には大きく変動することもあります。しかし、大きな下落に悲観して投資をやめるのは得策ではないのです。長期的な視点で投資をしていくことが肝要であると考えます。

※本資料は最近のマーケット動向と投資についての考え方についてご理解を深めていただくためにしんきんアセットマネジメント投信が作成した資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘資料ではありません。

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■リスクと費用について

投資信託の投資・保有にあたっては、以下のようなリスク・費用等をご負担いただくこととなります。
投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧の上、投資に当たってはご自身でご判断ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

＜お客様に直接ご負担いただく費用＞

- ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

＜保有期間中に間接的にご負担いただく費用＞

- 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限1.628%(税抜年率1.48%)
- その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

- ※本資料は投資に対する考え方などをご紹介することを目的としてしんきんアセットマネジメント投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、当社運用のファンドに何ら影響を与えるものではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり、投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- ※「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」を「しんきん投信」と略して表記する場合があります。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

Shinkin Asset Management Co., Ltd

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号

加入協会／一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号

URL : [http:// www.skam.co.jp](http://www.skam.co.jp)